

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：平成 18 年度 ～ 平成 20 年度
課題番号：018530645
研究課題名（和文） イギリスにおける学校選択制度を媒介とした学校変革・教育改善に関する実証的研究
研究課題名（英文） School Choice, School Improvement and Educational Standards: The Case of English Secondary Schools
研究代表者 山村 滋
独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授
研究者番号：30212294

研究成果の概要：

本研究は、市場原理に基づくイギリスの学校選択制度を対象とする。そして、市場原理が有する仮説「競争が教育水準を向上させる」が妥当なものであるか否かを実証的に検討するものである。そこで、中等学校長への質問紙調査を実施し、あわせて政府等より公表されている学力試験データ等を用いて、競争の教育水準への効果や学校への影響を分析した。その結果、市場原理は少なくとも本研究で用いた学力試験の結果を成果の指標とした場合、効果が確認できなかった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
18年度	1,300,000	0	1,300,000
19年度	1,200,000	360,000	1,560,000
20年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	690,000	4,290,000

研究分野：教育行政学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校選択・教育政策・中等教育・市場原理・英国

1. 研究開始当初の背景

近年、先進諸国では、学校選択制度が大きな政策的関心事のひとつとなっている。イギリスでも、1990年より学校選択の自由化が全国的に進められてきた。イギリスで学校選択制度を導入した理由のひとつは、学校間の競争を促進させて学校の変革・活性化を図り、教育の質・水準を向上させることにあった。また、我が国では、品川区での学校選択制の導入以降、学校選択制を導入する自治体は確実に増加している。こうした自治体の中にも、たとえば、品川区、荒川区などは、学校選択

制度によって、学校の変革を通じて教育の改善・水準の向上を目指すことがその主目的のひとつであるとされている。それでは果たして、学校選択制度は学校の変革および教育の改善・水準の向上に効果的なのだろうか。これが研究開始当初の問題意識であった。

2. 研究の目的

本研究は、上記のような問題意識の下で、イギリスの中等学校選択制度の、学校の変革および教育改善・教育水準向上への有効性を、実証的に明らかにすることを目的とする。

本研究が対象とするイギリスは、1988年教育改革法により、学校選択の自由化と生徒数に応じた学校への予算配分方式により、擬似市場が導入された。しかしながら市場原理が、その主張者の言うように教育の効率性を高める一たとえば教育水準を向上させる一ために効果的であるか否かは、今日まで論争的な問題である。

市場原理の効果に関して、たとえばイギリスの代表的主張者であるセクストン(Sexton, S.)は次のように言う。父母の学校選択による「市場のメカニズム」を導入し、学校へ権限を委譲する。各学校が、市場で生き残ろうとするならば、それは、市場の需要に従うように教育の中身・あり方が変わり、教育水準も向上する。市場の競争メカニズムは、必然的に教育水準を向上させるというわけである。すなわち、市場原理は「競争が教育水準を向上させる」という仮説を有しているのである。したがって、この「仮説」を検証することが、今日、極めて重要な課題なのである。

本研究は、学校選択制度が全国的に導入され、すでに15年以上が経過し、制度としてすっかり定着しているイギリスに注目し、上記の課題を解明しようとするものである。

3. 研究の方法

(1)学校選択制度は、「市場」による「競争的環境」に学校を置き、学校の変革を通して教育の改善・水準の向上を図るものである。換言すれば、学校選択制度論は「競争的環境が学校の変革・教育水準の向上を促す」という「仮説」を有しているのである。したがって、本研究の課題解明のために「競争的環境」の観点から学校内部の変革および教育水準の改善の分析を行った。

(2)その際、「競争的環境」および「学校の変革」に関しては、中等学校長を対象とする質問紙調査によって、「競争的環境」「学校の変革」に関して評定してもらい、データを得る。

このような目的のために、イングランド各地の中等学校長を対象とする質問紙調査を実施した。

(3)一方、教育水準に関しては、主としてGCSEなどの校外試験のデータを利用する。なお、GCSEデータは、学校ごとに一定の科目で一定以上の成績取得者の割合という言葉で絶対的な成績評価とともに、付加価値スコアという「どれだけ向上したか」をより客観的に表す指標も公表されるように最近なっている。したがって、このような指標も利用して分析を進めた。

そこで、インターネットを利用し、GCSEデータや各学校の選抜制の有無(グラマー、コンプリヘンシブ)や学校種別(コミュニテ

ィ・スクール、ファウンデーション・スクール等)、生徒数等のデータを収集した。また、各地方当局および子ども・学校・家庭省に無料給食受給資格者数などのデータの提供を依頼した。こうして収集したデータをもとに研究課題を遂行するための学校データベースを整備した。

(4)なお、上記の作業と平行して、研究代表者が過去に調査研究によって得られた「競争的環境」データと、最近公表されるようになった校外試験に関する付加価値スコアデータとを使用して、「競争」とのかかわりから教育水準向上効果を検討した。なお、(2)の調査によって得られた「競争」データも分析に利用した。

4. 研究成果

(1)付加価値データに基づく「競争」の「教育水準向上効果」の分析

最近公表されるに至った付加価値データ(Value Added Score: VAS、および、Contextual Value Added Score: CVA)と研究代表者が実施した中等学校長への調査データを組み合わせて、上記の仮説を検証することを試みた。

分析のモデルは以下の図のようである。競争の程度として、ここでは、学校(校長)の認識に基づく「行動モデル」に基づき、①地域の競争の程度、②当該校の競争の程度を校長の認識に基づき指標化した。また、アウトプットとしては16歳段階での学力検査(GCSE)の学校ごとのVAS(CVA)を用いることにした。そして、①地域の競争モデル、②当該校の競争モデル、③地域の競争プラス当該校の競争モデル、という三つのモデルに、VAS(CVA)を被説明変数とする重回帰分析を適用した。

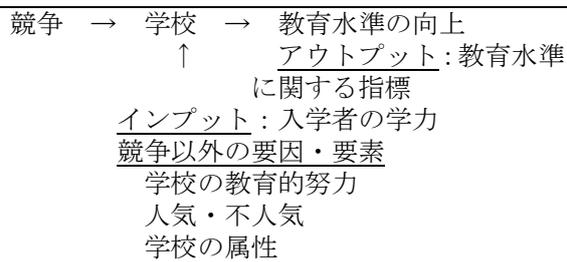


図 分析のモデル

なお、競争の指標化にあたっては、大きく分けて①一定地域内の学校数による「構造モデル」、②校長の認識に基づく競争の程度(=「行動モデル」の二つが考えられる。本研究では、上述のように「行動モデル」を採用し、校長の競争に対する認識に基づいて競争を指標化した。その理由は、近隣の学校の数を

ストレートに競争の強さと解釈するのはあまりにも単純であり、当事者の認識によって競争の強さの受け止め方(感じ方)は異なり、したがって、学校の行動は認識によって左右されるという考え方に基づいている。さらに、今回用いた「当該校の競争の程度」の考え方は、以下のような根拠に基づいている。たとえば、当該地域にエリート校が一つしかなくて高い人気を保っていたとすれば、たとえ当該地域における生徒獲得競争は激しくなったとしても、当該校は生徒獲得競争とは無縁、すなわち、他校と生徒獲得競争はしていない、ということになる。このように、競争の対象となるライバル学校がどう存在するかによって、たとえ全体で見れば、学校数が同一で、その他の条件が同じであったとしても、競争の程度は異なってくると考えられるのである。

重回帰分析の結果、①付加価値スコアKS3-GCSEの2002年度データを被説明変数とする重回帰分析、②付加価値スコアKS3-GCSEの2003年度データを被説明変数とする重回帰分析、③付加価値スコアKS2-GCSEの2004年度データを被説明変数とする重回帰分析、④KS2-CVAの2008年度データを被説明変数とする重回帰分析、において上記の三つの競争モデル、いずれにおいても「競争の指標」が正の有意な影響力を有していることは確認できなかった。すなわち本研究で用いたデータおよび分析枠組みの下では、その効果は見られなかったものであり、市場原理が教育水準を上昇させるために効果的であるとは言えないと結論付けられる。

(2) 中学校長調査の分析

調査票の設計に関しては、研究代表者が1999年に実施した中学校長調査の調査票をもとに改良を加えた。主な改良点は、生徒獲得競争における競合校の数、他校との「協力」関係について、生徒獲得競争のための諸努力に関する評定の仕方、等である。

調査は2008年春に実施した。そして2回の督促を行った。最終的な有効回答数は24.8% (418/1684) であった。

中学校長より得た回答結果をもとに、以下のように、まず、競争的環境の指標化をおこなった。「オープン・エンロールメント(=学校選択の自由化)は、われわれの地域において、学校間の生徒獲得競争を導いた」という項目に対して、「まったくそう思わない」から「強くそう思う」まで5段階で評定してもらった。その結果は以下の表1に示すとおりであった。

ここから、「まったくそう思わない」「そう思わない」「どちらとも言えない」を「地域の競争の程度」=「弱い」、「そう思う」=「あ

る程度ある」、「強くそう思う」=「強い」というように競争を指標化した。

表1 地域の生徒獲得競争

まったくそう 思わない	そう思わ ない	どちらとも 言えない	そう思 う	強くそう 思う	合計(%)	N
2.7	4.6	15.5	36.0	41.2	100.0	369

同様に、当該校の競争の程度についても「オープン・エンロールメントの結果、私の学校は、他校と、生徒獲得競争をした」という項目への評定をもとに指標化を行った。

次に、学校の変化、学校への影響等について、競争との関係を分析した。主な視点を挙げれば①「人気校」と「不人気校」、②生徒の学習への利益、③保護者への応答性、④GCSE試験の成績向上の努力、⑤教員のモラル、⑥生徒の社会経済的分離、である。以下、「地域における生徒獲得競争の程度」との関係の分析結果に関して述べることにする。

①人気校・不人気校と競争との関係

表2は、人気校・不人気校と競争の程度の認識の関係である。なお、人気校とは、2003年度～2007年度の各年度とも、当該校への入学希望者が、定員を上回った学校である。同様に不人気校とは、2003年度～2007年度の各年度とも、当該校への入学希望者が定員に満たなかった学校である。今回得られたデータにおいて、前者は187校、後者は108校であった。

この表から、不人気校の方が、地域における生徒獲得競争が「強い」と感じている割合がやや高い傾向性がみられる。

表2 人気校・不人気校と地域の競争の程度

	地域の競争の程度			合計(%)	N
	弱い	ある程度	強い		
人気校	27.3	37.9	34.8	100.0	161
不人気校	18.3	28.9	52.9	100.0	104

②生徒の学習への利益

表3は、「オープン・エンロールメントによって生徒の学習は利益を得ている」という項目の評定と「地域の競争の程度」との関係である。地域の競争の程度=弱いでは、肯定的な評価は27%、否定的な評価は8%であるのに対して、どちらとも言えないが65%と過半数を占めている。この「どちらとも言えない」という評価の割合は「競争の程度」が強まるほど減少していく。そして、地域の競争の程度=強いとなると、否定的見解が34%、肯定的見解が36%、どちらとも言えないが30%となる。このように競争の程度が強まるほど評価が両方向へ分離していく傾向が見られる。つまり競争によって、学習にとって好ましい影響が出る場合と、そうでない場合が鮮明に

なってくるということである。

表3 生徒の学習への利益

* 「オープン・エンロールメントによって生徒の学習は利益を得ている」

地域の競争の程度	まったくそう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	そう思う	強く思う	合計(%)	N
弱い	4.8	3.6	65.1	18.1	8.4	100.0	83
ある程度	1.5	10.7	49.6	27.5	10.7	100.0	131
強い	17.2	16.6	29.8	17.9	18.5	100.0	151

③保護者への応答性

表4は、「オープン・エンロールメントによってわれわれは父母の希望に対してより対応的になった」という事項と地域の競争の程度の関係である。地域の競争の程度が「弱い」「ある程度」では肯定的な見解は約3割であるが、「強い」になると肯定的な割合が約6割にまで増加する。このように競争の程度が「強い」と、学校が父母の希望に対して「より対応的」になると言えよう。

表4 保護者への応答性

* 「オープン・エンロールメントによってわれわれは父母の希望に対してより対応的になった」

地域の競争の程度	まったくそう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	そう思う	強く思う	合計(%)	N
弱い	7.9	13.2	48.7	25.0	5.3	100.0	76
ある程度	0.8	5.5	59.8	28.4	5.5	100.0	127
強い	3.5	4.9	33.6	42.0	16.1	100.0	143

④GCSE 試験の成績向上の努力

表5は、「オープン・エンロールメントの結果、入学者を確保集めるためにGCSE試験の成績を向上させる努力をした」か否かについてたずねた結果である。

表5 GCSE 成績向上努力

* 「オープン・エンロールメントの結果、入学者を確保集めるためにGCSE試験の成績を向上させる努力をした」

地域の競争の程度	まったく同意しない	同意しない	どちらとも言えない	同意する	強く同意する	合計(%)	N
弱い	5.8	2.9	42.0	26.1	23.2	100.0	69
ある程度	6.3	6.3	18.1	41.7	27.6	100.0	127
強い	3.4	4.1	9.5	31.8	51.4	100.0	148

地域の競争の程度が「弱い」場合は、肯定的な回答が5割弱、どちらとも言えないが約4割である。それが競争の程度が強まるほど、肯定的な割合が増えている。「ある程度ある」場合には「同意する」は41%、「強く同意する」

は28%である。そして、競争の程度が「強い」場合は、どちらとも言えないは10%に減少し、「同意する」が32%、「強く同意する」は51%と過半数を占めている。ここから、競争の程度が強い方が、GCSE試験の成績を向上させようという努力をより促す効果があると考えられる。市場原理によってGCSE試験に代表させるような教育水準を向上させようという政策意図は、各学校に成績向上のための努力を促すということには成功していると言えよう。しかしながら先にみた競争の程度と実際の試験結果との関係では、必ずしも効果があるわけではない。つまり「努力」が「結果」にあまり結びついていない。

⑤スタッフのモラル

では、学校のスタッフのモラルについてはいかがであろうか。スタッフのモラルは教育成果への影響を少なからず与えると考えられる。表6は、「オープン・エンロールメントは、われわれの学校のスタッフのモラルを向上させた」という事項についての回答結果である。競争の程度が強くなるほど、「どちらとも言えない」の割合が減少し、また否定的な割合が増加する傾向が見られる。スタッフのモラル向上に、競争はあまり貢献しないと考えてよいであろう。

表6 スタッフのモラル

「オープン・エンロールメントは、われわれの学校のスタッフのモラルを向上させた」

地域の競争の程度	まったくそう思わない	そう思わない	どちらとも言えない	そう思う	強く思う	合計(%)	N
弱い	6.0	4.8	75.0	10.7	3.6	100.0	84
ある程度	1.5	14.5	59.5	17.6	6.9	100.0	131
強い	16.6	19.2	37.1	11.9	15.2	100.0	151

⑥生徒の社会経済的分離

最後に、オープン・エンロールメントの社会的な影響について確認しておきたい。表7は、「オープン・エンロールメントは学校間の社会経済的分離を促進した」という事項に関しての回答結果である。この表からわかるように、競争が強いほど「社会経済的分離」が強まるとする見解が増えていく。競争の程度が「強い」場合には、53%と過半数が、「分離が進んだ」と見ている。イギリスの学界では、学校選択制度の導入によって社会経済的分離が「進んだ」という見解と、実際には「進まなかった」という見解があり、最終的な決着に至ってはいない。ここでみた校長の見解は、社会経済的分離が「進んだ」とする見解を支持しているが、「競争の程度」と「社会経済的分離」の関係を客観的なデータによって明らかにすることが、今後の課題の一つとなる。

表7 生徒の社会経済的分離

「オープン・エンロールメントは学校間の社会経済的分離を促進した」

地域の競争の程度	まったくそう 思わない	そう思わ ない	どちらとも言 えない	そう思 う	強くそう思 う	合計(%)	N
弱い	16.3	20.0	46.3	16.3	1.3	100.0	80
ある程度	10.5	21.1	29.3	30.1	9.0	100.0	133
強い	13.3	8.0	15.9	25.8	37.1	100.0	151

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- 1) 山村滋 (2008). 市場原理と教育水準－イギリス中等学校を素材として－. 大学入試センター研究紀要, **37**, 57-74.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山村 滋
独立行政法人大学入試センター
研究開発部・准教授
研究者番号：30212294